

令和6年9月19日

紫波町議会

議長 武 田 平 八 殿

提出者 紫波町議会議員 阿 部 美佳子

賛成者 紫波町議会議員 浅 沼 有 朋

賛成者 紫波町議会議員 村 上 みさと

賛成者 紫波町議会議員 佐 藤 光 夫

賛成者 紫波町議会議員 橋 浦 栄 一

賛成者 紫波町議会議員 高 橋 敬 子

賛成者 紫波町議会議員 北 條 聡

賛成者 紫波町議会議員 細 川 久

賛成者 紫波町議会議員 及 川 ひとみ

ゆたかな学びの実現・教職員定数改善・義務教育費国庫負担制度負担率の引き上げを
はかるための2025年度政府予算に係る意見書

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第13条第1項及び第2項の規定により提出する。

ゆたかな学びの実現・教職員定数改善・義務教育費国庫負担制度負担率の引き上げを
はかるための2025年度政府予算に係る意見書

2021年の公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律（以下「義務標準法」という。）改正により、小学校の学級編制標準が段階的に35人に引き下げられ、岩手県においては、2023年度から小・中学校ともに35人以下の学級編制となりました。

岩手県では、学級編制基準に基づいた配置を行っているが、育休者・病休者の代替え措置が未充足であるなど慢性的な教員不足が生じており、教材研究や授業準備に支障をきたしています。また、いじめ、不登校や別室登校、貧困、ヤングケアラーなど問題が多様化し、より一層きめ細やかな指導が求められています。

これらの問題に対応するために多くの学校が別室を設置していますが、その分の十分な人員は配置されておらず、長時間労働の是正が進んでいません。子どもたちのゆたかな学びと学校の働き方改革を実現するためには、学級編制のさらなる見直しによる少人数学級の推進や、基礎定数および加配定数の増員による教職員定数の改善が不可欠です。

一方、厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置等を行っている自治体もありますが、自治体間の教育格差が生じることは大きな問題です。義務教育費国庫負担制度については、小泉政権下の「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。子どもたちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請であり、国の施策として定数改善に向けた財源を保障すべきです。

国会及び政府におかれましては、地方教育行政の実情を十分に認識され、下記の措置を講じられるよう強く要請します。

記

- 1 高等学校での35人学級を早急に実施すること。また、義務標準法の学級編制をさらに見直し、少人数学級について検討すること。
- 2 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、義務標準法の基礎定数および加配定数の増員による教職員定数改善を推進すること。
- 3 自治体で国の標準を下回る「学級編制基準の弾力的運用」の実施ができるよう、加配の削減は行わないこと。
- 4 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、国は地方財政を保障し、義務教育費国庫負担制度の負担割合を引き上げること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和6年9月19日

岩手県紫波町議会

（提出先）衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣